

意見への向き合い方とまちづくりの実感

創政・改革クラブ
谷村 昭次



問 8月末に市民意見の結果を公表した新火葬場建設候補地(案)は意見の部分選択と文章要約が少なくないので、さらなる工夫が必要では。

答 あらかじめ要約等を行った場合は、原文を資料添付するなどの工夫について検討していく。

問 自然エネルギーのまちづくりのために、FIT制度改正への対応、木質バイオマスや小規模地熱の発電など、さらに地域内経済循環に取り組む展望は。

答 新エネルギービジョン計画の見直しに取り組んでいる。自然エネルギー利用による暮らしの豊かさを実感できるまちづくりにつながるよう見直しを進めていく。



コロナ禍での失業者対策と今後の働き方とは

創政・改革クラブ
岩垣 和彦



問 コロナ禍で事業者は収入状況が回復する兆しのない中で、助成金依存は企業の経営体質を弱め失業者の増加が予想される。市のまちづくり戦略には「多様な働き方に適応した労働環境の構築」が示されている。地域資源を活用した雇用政策に重点を置いた制度設計や副業も含めた働き方などの視点が重要と考えるが。

答 業種を越えた交流機会の創出、多様な働き方に適応した労働環境の構築を進める。コロナ禍では、取り組みをより加速すると共に想定した効果が得られるのか検証し、新たに必要となる施策などを補いながら失業者への対策に取り組む。



ニューノーマルが迫る市政運営の課題

創政・改革クラブ
中田 清介



問 これまでの常識や成功体験は通用しない。専決処分にしても市民生活の切迫感から乖離した役所の論理では機構改革も迫られる。多すぎる部長職、経済運営の司令塔として整理統合すべき産業経済部門。理事職を創設し、政策顧問等を置く対応は、行政運営をわかりにくくする。人口9万人弱の地方自治体。無理して間口を広げなくても信頼される行政運営に努めるべき。

答 専決・補正については、今後の在り方に十分留意して進める。組織運営については、理事・各部長の調整機能もあり、今後もう少し検討していきたい。



災害時の「個別避難計画」について

清和クラブ
松林 彰



問 家族・地域・介護事業所・行政のそれぞれの役割の中で、介護支援専門員・ケアマネージャーなどの福祉職が介護予防ケアプランのうちから「個別避難計画」の作成に最初の段階から関わるのが効率的だと考えるが、委託料の対価が安い現状であり、市はどのように対応していくのか。

答 国の介護給付費分科会では、来年度からの介護報酬の改定に向けて、介護予防ケアプランの単価についても議論されていると聞いており、市でもこれらの議論の動向を注視しながら対応を検討していく。

